

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

教育振興課

10-05-01-644

地域教育力支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A1-3	A2-1	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度から「地域教育力支援コーディネーター」を配置し、学校支援の手法や課題の分析をしながら支援策を試行した結果、平成23年度にモデル校2校で「教育連携支援事業」を開始。「教育連携コーディネーター」を各校の状況や意向を元に順次導入し、平成30年度には全小中学校に「教育連携コーディネーター」を配置した。令和元年度から地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」への段階的な移行を始め、小学校4校、中学校1校が移行した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	子どもたちの健やかな成長と生きる力を育むため、持続発展教育・ESDや地域未来塾を含む地域と連携した学校教育活動の支援を行う。教育連携コーディネーターを全校配置したことから次の段階として地域と学校が協働・連携する「地域学校協働本部」への段階的な移行を開始する。
予算の執行方法	嘱託職員報酬(地域教育力支援コーディネーター)・地域学校協働活動推進員(教育連携コーディネーター)への謝礼・地域未来塾学習支援員への謝礼・子ども体験事業(プレーパーク)事業委託及びPTA連合体への補助金等。
事業の成果	地域と学校の間での調整を行う地域学校協働活動推進員(教育連携コーディネーター)、地域学校協働活動ボランティア等の協力を通じて、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。教育連携支援事業から地域学校協働活動への移行に向けて、モデル校の移行に取り組むとともに、地域説明会を開催し、次年度以降の移行準備を行った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	7,880 千円	8,956 千円	9,646 千円	21,241 千円	14,234 千円	
事業にかかる実コスト	15,372 千円	16,359 千円	16,696 千円	27,961 千円	21,100 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,671 千円	5,234 千円	5,480 千円	9,281 千円	8,245 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	6,714 千円	0 千円
	一般財源	4,209 千円	3,722 千円	4,166 千円	5,246 千円	5,989 千円
	間接経費					
職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	【平成30年度まで】 教育連携支援事業を実施する学校 【令和元年度以降】 上:地域学校協働本部に移行した学校 下:学校支援地域本部を設置している学校	目標	26校	5校 21校	15校 11校
		結果	26校	5校 21校	— —
成果指標 (アウトカム)	事業や地域教育力支援コーディネーターを通じて学校支援に関わったボランティアの人数(延べ)及びPTA連合体の会員数	目標	14,000人	14,500人	16,150人
		結果	16,006人	15,042人	—

特記事項

令和元年度から「地域学校協働本部」への段階的な移行を開始するため、活動指標の見直しを行った。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	A	B	ウ	

## <地域教育力支援事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 地域教育力支援コーディネーター

学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施するにあたり、学校及び学校と地域の連絡・調整を担う地域学校協働活動推進員・教育連携コーディネーターへの助言・支援を行う。また、大学連携による学生ボランティア派遣制度等を活用し、各小・中学校や地域へ人材を派遣・紹介する。

#### 2 地域教育力支援コーディネーターの主な活動

内容 \ 実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
派遣・紹介件数(単位：件)	28	40	49	53	50
派遣・紹介人数(単位：人)	136	295	394	354	367

#### 3 地域学校協働活動推進事業・教育連携支援事業

平成 23 年 7 月から、学校・家庭・地域が相互に連携協力して教育活動を効果的かつ継続的に支援する事業として開始した。学校と地域を結ぶ教育連携コーディネーターを各学校へ配置し、学校が求める教育活動の実施に向けた調整等を行い、子ども達の多様な学びの機会の実現に貢献している。

平成 30 年度は、教育連携コーディネーターを市内全小・中学校に配置した。また、基礎学力の定着及び学習習慣の確立に向け、地域人材（学習支援員）を活用した授業時間以外での学習支援である地域未来塾を市内全小・中学校で実施した。

令和元年度から、学校・家庭・地域の連携・協働をさらに推進するため、地域学校協働活動へ段階的に移行を開始した。

#### 4 地域学校協働活動推進事業・教育連携支援事業実施状況

内容 \ 実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業実施校数 (地域学校協働活動移行校数)	15 校	19 校	19 校	26 校	26 校 (5 校)
地域学校協働活動推進員・ 教育連携コーディネーター数	16 人	21 人	21 人	27 人	27 人
参加ボランティア人数(延べ)	3,232 人	3,504 人	3,717 人	5,876 人	5,418 人
地域未来塾の実施状況(延べ)	—	—	学習支援員数 664 人 実施日数 217 日 ※施行実施 (6 校)	児童・生徒数 22,138 人 学習支援員数 3,292 人 実施日数 1,213 日	児童・生徒数 20,523 人 学習支援員数 3,136 人 実施日数 1,098 日

※平成 29 年度以降の「参加ボランティア人数」は学習支援員を含む

5 子ども体験事業（大谷戸プレーパーク）

子どもたちが自主的・自発的に遊ぶことのできる場を提供することにより、遊びを通して、心身や情緒を成長・発達させ、また社会性を身につけることを目的に、大学との市民協働委託事業として実施した。

平成 30 年度からは、野外教育・体験活動の必要性や効果について考え、技術を学び、キャンペーンストラクターの資格を取得することができる自然体験活動指導者養成講座を開催し、令和元年度は 11 人の申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
委託料（単位：円）	498,960	806,652	806,652	806,652	777,590
実施回数（単位：日）	20	22	23	21	20
参加人数（単位：人）	1,604	2,308	2,399	2,380	2,621
ボランティア数（単位：人）	21	56	43	40	40

6 成人教育関係団体補助金交付額の推移

（単位：円）

交付団体名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
多摩市立小学校 P T A 連絡協議会	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
多摩市立中学校 P T A 連合会	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合 計	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

スポーツ振興課

10-05-01-648

施設予約システム管理運用経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年12月から順次施設予約システムを導入し、平成31年1月で44施設がシステムを通じて予約可能となった。各施設には施設予約用パソコン(KIOSK)を設置し、施設予約システムの利便性向上を図った。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和元年度の目標	平成17年度にASP方式による新システムを導入し、公共施設の予約一元化と市民の利便性向上を目的としている。令和元年度は次年度に控えている施設利用料金(使用料)改定や、多摩東公園改修工事に伴う利用可能施設の増加に対応する為、システム改修を行っていく。また、端末機器のリースアップに伴い、新たな機器の導入を行う。現システムの管理を継続しながら、引き続き市民が便利に施設予約できるよう運用する。
予算の執行方法	施設予約システムの改修料や機器端末更新に係る借上料、初期設定費用を執行する。また、管理運用にかかるASPサービス提供業務委託料、電話回線利用料、プロバイダ利用料、修繕料等を執行する。なお、ASPサービス提供業務委託については平成27年度から令和元年度まで長期継続契約を締結している。
事業の成果	施設予約システムの管理運用により、インターネット利用が可能なパソコンや携帯電話から公民館や体育施設等の空き状況確認や仮予約を行うことができ、高い利便性の確保が図られた。 令和元年度は施設利用料金(使用料)改定、利用施設の追加及び機器の入れ替えを行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,722 千円	4,642 千円	4,426 千円	7,696 千円	6,508 千円	
事業にかかる実コスト	7,532 千円	7,696 千円	7,599 千円	10,468 千円	9,512 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,722 千円	4,642 千円	4,426 千円	7,696 千円	6,508 千円
間接経費						
職員人件費	2,810 千円	3,054 千円	3,173 千円	2,772 千円	3,004 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.33 人	0.36 人	0.33 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	施設予約システムの利用件数	目標	64,000件	84,000件	87,000件
		結果	62,657件	71,521件	—
成果指標 (アウトカム)	施設予約システムの利用団体・個人数	目標	6,200件	7,600件	7,600件
		結果	7,510件	8,571件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

## <施設予約システム管理運用経費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1. 実施事業概要(事業経費:6,508,503円)

内 訳	金 額(円)	備 考
消耗品	98,384	
修繕料	0	
電話料	742,542	
プロバイダ利用料	329,349	
ネットワーク保守委託料	523,200	43,200円×6ヶ月 44,000円×6ヶ月
ASPサービス提供業務委託料	2,746,800	長期継続契約 H27.4.1~R2.3.31
システム改修業務委託料	216,600	
端末初期設定業務委託料	480,600	
端末機器借上料	1,371,028	

#### 2. 施設予約システム導入施設

導 入 施 設
総合体育館
陸上競技場
武道館
温水プール(ミニスポーツホール)
屋外体育施設(野球場・庭球場・球技場・キャンプ練習場)
永山公民館
関戸公民館
消費生活センター
TAMA女性センター
旧多摩聖蹟記念館(ギャラリー)
旧富澤家・旧加藤家(古民家)
総合福祉センター
豊ヶ丘地区市民ホール
東寺方地区市民ホール
諏訪地区市民ホール
関戸・一ノ宮コミュニティセンター
桜ヶ丘コミュニティセンター
乞田・貝取コミュニティセンター
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター
貝取コミュニティセンター
聖ヶ丘コミュニティセンター
愛宕コミュニティセンター
唐木田コミュニティセンター
和田・東寺方コミュニティセンター
三方の森コミュニティ会館

10-05-01-862

## 学びあい育ちあい推進審議会費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 学びあい育ちあい推進審議会委員の構成

委員数14人（定数14人）

学校教育2人 社会教育2人 学識経験者2人 家庭教育2人 公募市民2人  
公民館利用者代表2人 図書館協議会1人 文化財保護審議会1人

※ 社会教育関係の委員会組織が連携し効果的に社会教育行政が推進できるよう、社会教育委員の会議と公民館運営審議会を統合し、図書館協議会や文化財保護審議会の委員等も加え、平成24年4月1日に設置した。

## 2 学びあい育ちあい推進審議会費の実績

(円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学びあい育ちあい推進審議会委員報酬	1,158,300	1,033,700	1,048,000	1,104,400	1,096,600
学びあい育ちあい推進審議会委員旅費、日当	26,400	23,880	18,300	27,862	18,928
消耗品	720	720	1,866	720	720
東京都社会教育委員連絡協議会分担金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
合計	1,210,420	1,083,300	1,093,166	1,157,982	1,141,248

## 3 学びあい育ちあい推進審議会の開催状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
定例会	8回※	7回	8回	8回	7回
研修等（東京都市町村社会教育委員連絡協議会）	7回	5回	5回	5回	7回
計	15回	12回	13回	13回	14回

※ この他に、提言書を作成するため自主開催を12月に行った。

## 4 定例会の主な開催テーマ

年度	開催テーマ
27	平成27年度都市社連協第3ブロック研修会について 「教育連携支援事業について」をテーマとして議論し、提言書を作成 『より豊かな教育連携支援事業に向けて』として3月末に市へ提出
28	平成29年度公民館事業の方向性について 学びあい育ちあい推進審議会からの提言に向けた検討テーマについて 多摩市立八ヶ岳少年自然の家利用料金の改定について
29	平成30年度公民館事業の方向性について 「多摩市の地域力の向上に資する公民館活動の方向性について」をテーマとして議論し、 提言書を作成し、市へ提出
30	（仮称）多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 公共施設使用料の見直しについて 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会のテーマについて
元	令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会について （仮称）多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 令和2年度公民館事業の方向性について

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

文化・市民協働課【文化・生涯学習推進課】

10-05-01-901

わがまち学習講座事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画、多摩市自治基本条例		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より「新たな担い手養成講座(仮称)」の検討を進め、平成24年度に「わがまち学習講座」と命名した試行事業として開始した。平成24年度以降、新たな担い手を発見・育成するために毎年見直しを行いながら講座を実施してきた。 平成30年度からの3か年は、企画政策部と連携し、平成30年度は、市政に関心を持ち参画してくれる市民を増やすためにシミュレーションゲーム「SIMたま2030」を実施。令和元年度は、まちづくりシミュレーションゲームを体験して公共施設再編等を含めたまちの未来について考える講座を開催した。		

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和元年度の目標	【事業の目的】第3次多摩市生涯学習推進計画に基づく重点課題「まちづくりの担い手の養成」を目的とした事業であり、自分の住む地域に関心を持ち、課題の発見や自らが解決に向けて行動することに関わり、結び付けるための学習の機会を提供し、地域活動の担い手を養成する。 【令和元年度の目標】 ・市長公約「市民協働で『財政白書』づくりを！」に向けた講座を開催する。 ・財政をテーマに市民が学び、行政職員と協働して財政白書づくりを行うことをとおして、地域づくりに参画するきっかけづくりとしていく。	
予算の執行方法	講師謝礼、消耗品等	
事業の成果	・ワークショップ形式による2部構成の講座を開催。開催にあたっては、無作為抽出により広く市民参加を呼びかけた。1部では、将来を考え予算編成を行うまちづくりシミュレーションゲーム、2部では、(主に公共施設に関する)市のレクチャーをふまえて、参加者による「未来の私たちのまちに向けてやりたいこと」宣言を行った。講座開始前と終了後の意識変化をはかるアンケートでは、講座を通して、多摩市政に興味を持ち、これからのまちづくりに参加してみようと思う参加者の割合が増えたことが確認できた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	338 千円	380 千円	365 千円	130 千円	290 千円
事業にかかる実コスト	2,211 千円	4,081 千円	3,890 千円	2,650 千円	1,577 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	338 千円	380 千円	365 千円	130 千円
間接経費					
職員人件費	1,873 千円	3,701 千円	3,525 千円	2,520 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	事業数	目標	1事業	1事業	1事業
		結果	1事業	1事業	—
成果指標 (アウトカム)	受講者数(延べ)	目標	120名	100名	100名
		結果	85名	79名	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	B	イ	事業開始当初の目的である「広く市民に多摩市の現状・課題を知ってもらおう」というコンセプトの講座として、継続的に評価・改善を繰り返しつつ事業を進めていく。

## <わがまち学習講座事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 研修・講座等

年 度	内 容	参加者数(人)
平成27年度	全6回	69
	環境・子育て・高齢化をテーマにワークショップ等の開催	
平成28年度	全8回(内2回は大学連携の調査・研究成果の報告会)	20
	子育て・コミュニティ・多世代交流・オリパラ2020・多摩センター活性化をテーマにワークショップ等の開催	
平成29年度	全5回(内1回は講座終了後の発表会として実施)	32
	関戸の地域福祉推進委員会と協力し、地域の魅力を発見・発信するフィールドワークおよびワークショップ等の開催	
平成30年度	全3回	85
	市長公約の「市民協働での財政白書づくり」に向け、市の現状や行財政について知り、考えていただくことを目的とした、まちづくりシミュレーションゲームを含めたワークショップの開催	
令和元年度	全4回(2部構成を2回開催)	79
	まちづくりシミュレーションゲームやグループワークを通して、市の財政や公共施設再編について考えるワークショップの開催	



# 事業カルテ ( 元年度決算 )

文化・市民協働課【文化・生涯学習推進課】

10-05-01-983

旧北貝取小学校跡地整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など	旧北貝取小学校跡地活用基本方針、(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年11月「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」で施設の今後の方向性を示す。</li> <li>平成30年度は施設整備にあたり学校跡地利用団体との懇談会や市民ワークショップを開催し広く市民の意見を聴きながら基本方針案をまとめた。</li> <li>平成31年4月「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」決定。</li> </ul>					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和元年度の目標	<p>【事業の目的】「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」に基づき、令和3年10月を目標に旧北貝取小学校に「市民活動・交流センター」及び「多摩ふるさと資料館」を整備する。</p> <p>【令和元年度の目標】基本方針決定後、旧北貝取小学校跡地整備基本・実施設計に着手する。基本方針を基に「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」を策定、決定する。</p>
予算の執行方法	旧北貝取小学校跡地整備基本・実施設計業務委託(2年継続費、1年目前払分)
事業の成果	令和元年8月から基本方針に基づき、基本設計・実施設計に着手した。 令和2年1月に基本方針に基づき、「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」を策定した。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	2,068千円	7,000千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	8,788千円	15,582千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	2,068千円	7,000千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	6,720千円	8,582千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.80人	1.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	旧北貝取小学校跡地整備	目標	基本方針案策定	基本方針策定 基本・実施設計着手	基本・実施設計の 完了、工事の着手
		結果	基本方針案策定	基本方針策定 基本・実施設計着手	—
成果指標 (アウトカム)	市民参加や情報共有により、市民団体の意見も取り入れた施設整備とする。	目標	市民参加・情報共有を実施する。	基本方針における 情報共有	基本・実施設計の 情報提供
		結果	市民WS、市民説明会等実施した。	市民説明会、利用者懇談会等を実施した	—

特記事項

平成31年4月の基本方針決定後に令和元年度6月補正にて事業予算を確保したため、平成31年度予算事業カルテは作成していない。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し			方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源	一般		
N	N	N	イ		新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設整備スケジュールの変更に留意しつつ、施設開設にむけて準備を進めていく。

## <旧北貝取小学校跡地整備事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

平成30年度に実施した利用者懇談会やアンケート、ワークショップ等を通じて得られた意見を基に施設の基本理念や施設整備の方向性等についてまとめた「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」(以下、「基本方針」という。)を平成31年4月に策定した。

基本方針に基づき、令和元年8月に旧北貝取小学校跡地基本・実施設計業務委託の契約を締結し、設計に着手した。

施設整備と並行して、管理運営の内容について検討を行い、パブリックコメントの実施を経て「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」を令和2年1月に策定した。

#### 【旧北貝取小学校跡地基本・実施設計業務委託】

令和元年度執行	7,000,000円 (前払金)
令和2年度執行予定	16,910,040円 (完了払)
2か年総額	23,910,040円 (総額)

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

永山公民館

10-05-02-650 永山公民館管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条、同法第22条6号			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C1-1	C1-2	C2-2	-	-
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画、多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年4月1日、複合施設「ベルブ永山」に開館。利用者の立場に立った運営として、ホール使用料の割引制度の導入や利用枠改善のための公用利用の調整などを実施。光熱水費などの諸コストの節約や駐車場無料制限時間の変更にも取り組む。開館20年を経て、平成29年度に一部の設備の改修工事を実施し、安定的な施設提供に努めた。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	社会教育法に基づく社会教育施設としての利用に供するため、施設を円滑に管理運営していった。利用者懇談会等を通じて、利用者の視点にたった貸館業務の改善や窓口対応の向上を図るとともに、管理組合・指定管理者と十分連携して施設内の安全管理を確保し、老朽化する設備等の計画的な修繕に取り組むことで、良好な施設の管理に努めた。	
予算の執行方法	ベルブ永山の施設運営に関する経費(光熱水費、修繕費、施設総合管理委託、保守委託、駐車場指定管理料、ホール運営委託、管理組合共益費など)、施設の窓口対応に要する経費(夜間・祝日受付など)を支出した。	
事業の成果	設備、備品等の不具合部分の修繕などの維持を計画的に行うとともに、電気等のエネルギー消費量の工夫などのコスト削減に取り組み、良好な施設運営を継続することにより、地域の学習拠点として市民同士がつながり、様々な市民活動を促進する場として、ハード、ソフト両面において、利用者気持ちよく使ってもらえるよう施設管理を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位:千円)	174,580 千円	175,909 千円	375,918 千円	179,314 千円	164,246 千円		
事業にかかる実コスト	208,709 千円	209,672 千円	408,169 千円	210,403 千円	196,710 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	70,311 千円	11,601 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	その他特定財源	23,634 千円	23,876 千円	98,077 千円	22,382 千円	18,946 千円
		一般財源	150,946 千円	152,033 千円	207,530 千円	145,331 千円	145,300 千円
		職員人件費	28,097 千円	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円
	《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
	その他の人件費	6,032 千円	6,003 千円	5,812 千円	5,887 千円	6,717 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間施設(貸館)使用可能件数	目標	11,154件	11,154件	11,055件
		結果	11,154件	10,263件	—
成果指標 (アウトカム)	実際の施設利用件数(利用延人数)	目標	7,858件 107,164人	7,850件 107,000人	7,905件 107,296人
		結果	7,750件 105,192人	6,913件 89,542人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今今後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	開館20年以上を経た現在、日々の管理点検を実施し、今後も利用者にとって快適で安定的な施設として提供し続けていけるよう施設管理に努める。

## <永山公民館管理運営費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 施設使用状況

年 度	使用可能件数	使用件数				使用率 (%)	使用人数 (人)
		目的内	官公庁	主 催	計		
27	11,076	6,909	331	750	7,990	72.2	111,065
28	11,121	6,624	283	850	7,757	69.8	105,786
29	10,821	6,456	261	803	7,520	69.5	103,158
30	11,154	6,641	285	824	7,750	69.5	105,192
元	10,263	5,851	282	780	6,913	67.4	89,542

\*使用可能件数：貸館事業で、年度内に使用可能な貸出単位数  
 貸出単位は、毎日各室とも9時～12時、13時～17時、  
 18時～22時の3単位  
 ※3/2～3/31新型コロナウイルスによる臨時休館

#### 2 管理経費

(円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経費合計	174,580,372	175,908,400	375,917,687	179,314,196	164,245,703
報酬	—	—	—	—	—
報償費	—	—	—	70,900	—
旅費	—	—	—	—	—
需用費	34,980,539	36,766,322	29,956,046	29,176,112	26,390,858
役務費	1,247,802	1,207,504	1,224,034	1,212,293	1,258,810
委託料（公民館施設総合管理委託料他）	54,020,931	54,109,033	64,065,437	54,644,368	56,066,415
使用料及び賃借料	353,826	348,782	344,662	347,242	318,141
工事請負費	3,056,400	4,293,000	200,751,520	15,185,880	—
原材料費	9,936	9,848	4,730	0	7,920
備品購入費	196,560	410,400	1,246,104	890,784	870,490
負担金・補助及び交付金	80,623,478	78,719,211	78,277,894	77,766,442	79,301,934
償還金・利子及び割引料	83,100	44,300	38,460	20,175	22,335
公課費	7,800	—	8,800	—	8,800

#### ※委託料の内訳

(円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
永山公民館施設総合管理業務委託	30,313,139	30,313,139	30,521,795	30,736,309	31,390,820
永山公民館ホール施設等設備運営業務委託	9,292,320	9,292,320	9,326,340	9,292,320	9,378,360
休日及び夜間等窓口サービス業務委託	4,117,780	4,205,882	4,263,114	4,489,659	4,516,523
多摩市営永山複合施設駐車場指定管理料	8,687,520	8,687,520	8,687,520	8,687,520	8,767,952
永山公民館空調機分解整備業務委託	—	—	9,898,200	—	—
その他	1,610,172	1,610,172	1,368,468	1,438,560	2,012,760

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

永山公民館

10-05-02-651 学級・講座等社会教育事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条～第42条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	C1-1	C2-1	-	-	-
関連する個別計画	多摩市生涯学習振興計画、多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年に多摩市公民館が開館し、社会教育法に基づく事業を開始した。永山公民館は平成9年に永山駅前が開館し、以来公民館として事業を実施してきた。社会情勢や生活環境の変化等に対応して必要性や優先度を考慮して企画実施し、また一定の成果を上げた事業は見直しを行ってきた。事業の開催に際しては市民及び市民団体と協働し、機会拡大と内容充実を図ってきた。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	社会教育法に基づき、住民のために実生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、市民の学習支援、地域づくりの支援を行う。地域活動につながる人づくりや市民・グループの学びの発展を目指し、市民間における交流のコーディネートや、地域・生活課題解決に寄与できるよう各種講座を展開する。平成31年度は、これまで同様に関係機関等と連携しながら、多くの世代に親しまれる催しや市民活動の支援を行い、アウトリーチを含めた地域づくりにも力をいれていく。	
予算の執行方法	主催、共催事業の実施にあたり必要な講師謝礼、講座開講時の保育等業務委託料など事業執行に必要な経費を効果的・計画的に執行した。	
事業の成果	市民の多様な学びを大切にすることで社会教育活動が豊かなものとなり、知識や経験等を活かして地域活動への機会が創出されてきた。また、「永山フェスティバル」をはじめ「映画祭」など市民参加の催しやコミュニティセンターへのアウトリーチ講座など、市民や市民団体・地域と協働で継続し取り組んできたことは、市民力の源でもあり地域の広がりとなった。同時に、公民館の認知度も向上しながら、これまで公民館未利用者だった層への拡大につながった。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,591 千円	4,930 千円	4,918 千円	4,950 千円	4,941 千円	
事業にかかる実コスト	43,774 千円	43,679 千円	41,651 千円	39,868 千円	41,393 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	121 千円	124 千円	181 千円	111 千円	129 千円
	都支出金	1,162 千円	1,052 千円	1,180 千円	1,078 千円	1,371 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,308 千円	3,754 千円	3,557 千円	3,761 千円	3,441 千円
間接経費						
職員人件費	37,462 千円	37,014 千円	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	1,721 千円	1,735 千円	1,481 千円	1,316 千円	2,122 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	各種学習講座および実行委員会共催事業等の開催	目標	42講座(184回) 2イベント	42講座(184回) 2イベント	42講座(184回) 2イベント
		結果	49講座(182回) 2イベント	52講座(164回) 2イベント	—
成果指標 (アウトカム)	事業延べ参加者数	目標	89,000人	89,000人	89,000人
		結果	107,889人	97,443人	—

特記事項

## ◇自己点検

成果の推移	今後の見通し			方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源	的		
B	B	B	イ		年度末には新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業が中止となった。こうしたことを受け、今後の事業展開の手法等を含め、社会教育活動として市民の学びを補償していく手段について工夫し検討していくことが必要。

## <学級・講座等社会教育事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 講座等参加者数の実績

講座名	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数
○市民企画講座	33	998	40	1,146	36	1,203	36	1,153	34	528
○ベルブゼミ	7	251	7	334	9	409	9	362	9	378
○地域課題講座	6	93	8	165	6	128	5	147	6	193
○子育て支援講座	13	321	10	293	11	348	17	391	11	274
○保育室開放デー	11	373	11	301	12	283	12	378	11	336
○子育てつどいの広場事業	24	1,610	24	1,334	24	1,222	24	1,210	21	914
○小学校PTA共催事業	1	123	1	123	1	165	1	87	1	48
○小学生対象科学等講座	11	423	24	280	11	543	10	443	5	188
子ども安全教室	4	239	—	—	4	140	1	71	—	—
○家庭教育学級・講座事業	—	—	—	—	—	—	—	—	12	412
○中学校PTA連合会共催事業	1	1,480	1	1,633	1	2,333	1	2,188	1	2,034
○職場体験等受入事業	5	14	17	51	14	42	11	33	14	39
○人権を考える講座	4	53	2	68	—	—	4	454	2	231
○障がい者青年教室	8	301	9	330	9	314	9	314	9	307
○時事・現代課題講座	6	167	12	436	9	405	1	27	—	—
○市民講座	—	—	15	313	4	56	8	326	8	148
○永山フェスティバル	2	66,000	2	72,000	2	58,000	2	83,199	2	76,007
○地域イベント協力事業	2	154	3	322	1	98	1	263	1	50
○サロンライトコンサート	10	2,818	10	3,095	10	3,467	10	3,348	8	2,461
○TAMAシネマフォーラム	8	12,262	8	12,220	8	11,442	8	12,391	9	10,902
	7	1,202	6	1,477	6	1,044	6	1,104	5	1,339
○公民館通信	6		6		6		6		6	

※ ○の事業は令和元年度実施事業、「—」は未実施事業（時事・現代課題講座については中止となった事業）

※ 講座名は年度によって異なる場合がある

講座別経費実績（単位＝円）

講座名	27年度			28年度			29年度			30年度			令和元年度		
	講師謝礼	その他	補助金	講師謝礼	その他	補助金	講師謝礼	その他	補助金	講師謝礼	その他	補助金	講師謝礼	その他	補助金
○市民企画講座	429,000	202,068	0	562,000	196,020	0	568,000	120,042	0	594,000	75,631	0	279,000	106,256	0
○ベルブゼミ	238,000	0	0	195,000	0	0	263,000	21,461	0	278,000	0	0	156,000	101,242	0
○地域課題講座	94,000	0	0	97,000	0	0	114,000	0	0	98,000	0	0	78,000	0	0
○子育て支援講座	370,000	247,389	0	227,000	354,865	0	291,500	306,881	0	289,000	391,618	0	307,000	315,432	0
○保育室開放デー	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0
○子育てつどいの広場事業	0	518,400	0	0	518,400	0	0	518,400	0	0	533,954	0	0	478,800	0
○小学校PTA共催事業	24,000	0	0	24,000	0	0	26,000	0	0	26,000	17,917	0	26,000	0	0
○小学生対象科学等講座	165,000	0	0	182,000	72,804	0	182,088	22,830	0	197,000	7,510	0	144,000	85,360	0
○子ども安全教室	134,000	43,200	0	0	0	0	69,500	0	0	60,000	6,480	0	0	0	0
○家庭教育学級・講座事業	/			/			/			/			304,300	164,230	0
○中学校PTA連合会共催事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○職場体験等受入事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○人権を考える講座	70,220	0	0	48,000	0	0	—	—	—	10,000	0	0	63,000	0	0
○障がい者青年教室	182,000	24,796	0	230,000	0	0	217,000	30,000	0	215,000	35,966	0	274,000	30,252	0
○時事・現代課題講座	34,000	0	0	228,000	0	0	93,000	17,577	0	0	0	0	0	0	0
○市民講座	—	—	—	160,000	0	0	82,000	32,643	0	260,000	6,171	0	160,000	32,745	0
○永山フェスティバル	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000
○地域イベント協力事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○サロンライトコンサート	10,000	0	0	30,000	0	0	35,000	0	0	30,000	12,641	0	30,000	0	0
○TAMAシネマフォーラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○公民館通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ ○の事業は令和元年度実施事業、「—」は未実施事業（時事・現代課題講座については中止となった事業）

※ 講座名は年度によって異なる場合がある

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

関戸公民館

10-05-02-652 関戸公民館管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条、同法第22条6号			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C1-1	C1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、第3次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成11年9月23日、市街地再開発事業により民間施設等との合築で関戸公民館として開館。利用者の立場に立った運営として、ホール使用料の割引制度の導入や利用枠改善のための公用利用の調整を実施。光熱水費などの諸コストの節約に取り組んできた。また、安定的な施設提供のため、20年目の大規模改修工事の実施を予定していたが、契約不調により実施を令和3年度に延期した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	社会教育法に基づく社会教育施設としての利用に供するため、施設を円滑に管理運営していく。そのため、利用者懇談会等を通じて利用者の視点にたった貸館業務の改善や窓口対応の向上を図った。将来的に安定した施設提供をおこなうため、20年目の大規模改修工事の実施を予定していたが、契約不調により、延期となった。なお、ホールの設備改修工事については予定通り実施された。	
予算の執行方法	関戸公民館の施設運営に関する経費(光熱水費、修繕費、施設総合管理委託、保守委託、ホール運営委託、管理組合共益費など)、施設の窓口対応に要する経費(夜間・祝日受付など)を支出する。また、20年目の大規模改修工事を契約する予定だったが、契約不調により工事が延期となった。ただし、20年目の大規模改修工事とは別に、ホールの設備改修工事は実施した。	
事業の成果	電気等のエネルギー消費量の工夫などコスト削減に取り組み、昨年度より経費を削減することができた。また、ヴィータホールの設備改修工事を行い、利用者により快適に使用できる環境を整えた。利用方法の面では、利用者懇談会で出された要望の中から実現可能なものを実現させた。様々な市民活動を促進する場として、ハード、ソフト両面において、快適な利用を促進している。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	399,645 千円	391,012 千円	391,010 千円	395,307 千円	596,428 千円	
事業にかかる実コスト	429,315 千円	694,432 千円	419,671 千円	426,684 千円	624,951 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	306 千円	0 千円	105,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	10,531 千円	10,768 千円	11,149 千円	10,514 千円	108,254 千円
	一般財源	389,114 千円	380,244 千円	379,555 千円	384,793 千円	383,174 千円
	間接経費					
職員人件費	18,731 千円	9,253 千円	17,626 千円	25,202 千円	17,165 千円	
《従事人員数》	2.00 人	1.00 人	2.00 人	3.00 人	2.00 人	
その他の人件費	10,939 千円	294,167 千円	11,035 千円	6,175 千円	11,358 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間施設(貸館)使用可能件数	目標	11,121	10,707	10,158
		結果	11,121	10,002	—
成果指標 (アウトカム)	実際の施設利用件数(利用者延べ人数)	目標	7,200件 96,000人	6,400件 76,000人	5,600件 81,000人
		結果	6,564件 90,783人	5,408件 68,462人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
B	B	B	イ	—



## < 関戸公民館管理運営費 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 施設使用状況

年 度	使用可能件数	使用件数				使用率 (%)	使用人数 (人)
		目的内	官公庁	主 催	計		
27	11,220	5,506	769	428	6,703	59.7%	92,484
28	11,154	5,487	707	425	6,619	59.3%	91,406
29	11,187	5,471	778	378	6,627	59.2%	93,607
30	11,121	5,339	747	478	6,564	59.0%	90,783
元	10,002	4,436	600	372	5,408	54.1%	68,462

\*使用可能件数：貸出事業で、年度内に使用可能な貸出単位数。  
貸出単位は、毎日各室とも9時～12時、13時～17時、  
18時～22時の3単位

#### 2 管理経費

	(円)				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経費合計	399,644,846	391,012,215	391,009,885	395,306,857	596,428,268
需用費	27,014,267	22,532,555	27,216,364	27,068,131	22,529,937
役務費	1,299,890	1,312,789	1,305,600	1,318,372	1,155,615
委託料	33,382,785	35,173,170	35,238,248	45,702,426	36,927,142
使用料及び賃借料	693,955	699,406	647,826	660,513	571,197
工事請負費	0	0	612,360	0	216,838,600
原材料費	19,850	19,764	19,764	0	0
公有財産購入費	299,469,450	294,166,732	288,864,012	283,561,293	278,258,574
備品購入費	744,120	140,400	195,480	0	2,894,400
負担金・補助及び交付金	36,981,929	36,966,249	36,908,826	36,965,227	37,247,833
償還金・利子及び割引料	38,600	1,150	1,405	30,895	4,970
公課費	799,289,692	782,024,430	782,019,770	790,613,714	1,192,856,536

#### ※委託料の内訳

	(円)				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
舞台照明機器保守点検委託	584,820	584,820	584,820	584,820	584,820
映像・音響機器保守点検委託	842,400	712,800	712,800	712,800	712,800
ホール吊物等保守点検委託	1,050,192	1,212,624	1,104,624	861,624	430,812
公民館施設総合管理業務委託	18,297,241	20,063,352	20,141,112	21,437,112	21,966,043
ヴァイターホール施設等設備運営業務委託	8,968,320	8,035,200	8,035,200	8,035,200	7,737,422
休日及び夜間等窓口サービス業務委託	3,572,930	3,640,974	3,716,852	3,831,747	4,375,033
関戸公民館改修工事基本・実施設計	0	0	0	8,677,368	0
その他	66,882	923,400	942,840	1,561,755	1,120,212
計	33,382,785	35,173,170	35,238,248	45,702,426	36,927,142